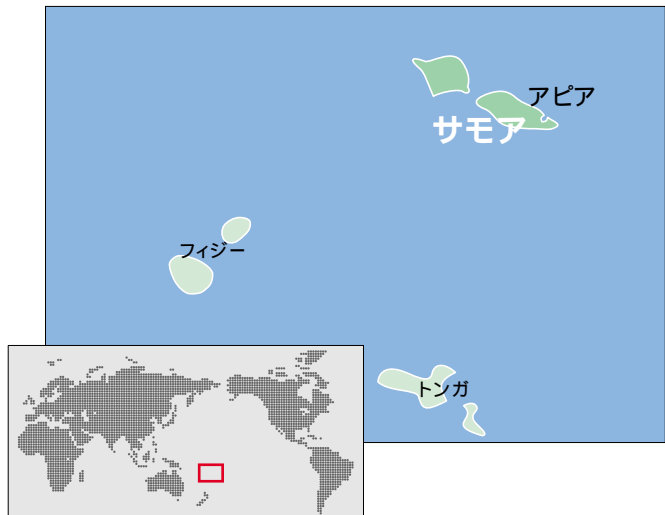


# 国立大学拡充計画

実施地域

アピア



## 1. プロジェクト要請の背景

サモア政府は、1962年の独立当時より教育分野に力を入れてきている。今後、同国の経済的自立に必要な知識及び技術力を有した人材を育成していくためには、高等教育の拡充を図ることが必要であり、なかでも大学の組織・施設の整備は国家政策の最優先課題と位置づけられている。

サモア国立大学は同国唯一の国立大学で、1983年に設立されたが、組織、施設、機材の整備が立ち遅れていたため、国内の人材育成の要望に十分応えられていなかった。このため、サモア政府は、オーストラリア及びニュー・ジーランドの支援により国立大学開発20か年計画(～2015年)を策定し、その第一段階(～2000年)として、大学機能の移転、校舎・教育機材等の拡充について、我が国に無償資金協力を要請した。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) 協力期間

1995年度～1996年度

### (2) 援助形態

無償資金協力

### (3) 相手側実施機関

教育省、サモア国立大学

### (4) 協力の内容

#### 1) 上位目標

サモアの社会経済発展に貢献する人材が育成される。

#### 2) プロジェクト目標

サモア国立大学の教育水準が向上する。

#### 3) 成果

a) 大学施設(講義室棟、管理・実験実習棟、図書

館・リソースセンター、集会場、学生福利厚生施設等)を建築する。

b) 教育関連機材(LL教材、実験・実習用機材、視聴覚機材等)を整備する。

#### 4) 投入

##### 日本側

E / N 供与限度額 合計 17.20 億円

##### サモア側

土地

ローカルコスト

## 3. 調査団構成

JICA サモア事務所

(現地コンサルタント: Bioglobal Pacific Consultancy に委託)

## 4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1999年2月1日～1999年3月31日

## 5. 評価結果

### (1) 効率性

本プロジェクトでは、基本設計の段階で、教育関係者30人以上から聞き取り調査をするなど、サモアの高等教育ニーズをきめ細かく確認した。その結果、施設・機材は大学の学部構成に合致し、またサモアの伝統的集会所の「ファレ」を設置するなど、サモアの文化的特色も設計に反映された。維持管理の面からも、サモア側の負担が最小となるよう配慮された適切な設計であった。

建設工事については、サモアの気候的特色である雨季の多雨多湿により、コンクリート打ちに影響が出た

ことから、6か月程度作業が遅れたが、施設の建設と機材の設置は1997年8月に完了し、サモア側に引き渡された。

### (2) 目標達成度

サモア国立大学では、サモア側への引き渡し式の翌日から授業が開始され、整備された施設・機材はおおむね良好に使用されている。新校舎・機材が大学の教育水準の向上にどの程度貢献したかについて、測定することは困難であるが、大学の職員・教授陣は優秀で意欲的であり、大学に対する評価は高まっている。

### (3) 効果

本プロジェクトは終了して間もないため、大学の教育環境が向上したことによる効果が現れるには今しばらくの時間が必要である。

### (4) 計画の妥当性

サモアは人口17万人の小さな島嶼国であり、さしたる資源・有力産業がなく国の発展は人材育成にかかっている。そのため、政府は教育分野に優先的に予算を配分し、同国唯一の国立大学における高等教育を推進していることから、本プロジェクトは政策的にも妥当性が高い。

### (5) 自立発展性

1998年度に大学の施設管理者を日本研修に受け入れ、施設の維持管理について技術移転を図った。また、1999年度には学長も日本で研修を受ける予定であり<sup>1)</sup>、長期的観点から、同大学では今後効率的運営がなされるものと期待される。

しかしながら、視聴覚機器、コンピューター施設、薬品中和施設の維持管理については技術レベルが低く、今後この面が改善されなければならない。また、設計段階で配慮されたものの、施設・機材の維持管理費は大学の予算のみでは賄えず、サモア政府からの別途予算を必要としている。

## 6. 教訓・提言

### (1) 教訓

計画立案段階で、受益者のニーズ、相手国の文化的背景を十分汲み取ることによって、その後のプロジェクト実施、相手側による運営をスムーズに進めることができる。

雨季の多雨多湿が著しい国では、工事の進捗が気象条件によって大きく左右されるため、工事期間につい

て配慮が必要である。

### (2) 提言

サモア国立大学の校舎・機材の水準は向上したが、今後は維持管理のための技術力向上と費用の確保が望まれる。

注1) 1999年度、同学長は研修で日本を訪問し、大学の施設、運営状況の視察、大学間の提携協力について協議する機会を得た。